

## 6 普通会計決算の状況

国の地方財政状況調査に基づいたもので、普通会計決算(一般会計、公共用地先行取得事業特別会計、りんくう公園事業特別会計、病院事業債管理特別会計のうち貸付金事業に係る分を含むもの)として取りまとめています。

なお、一定の分析を加えているため、係数については、一般会計の決算書とは、異なっています。

### (1) 収支

(単位:千円)

	区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①	歳入総額	94,267,543	68,578,567	70,520,926
②	歳出総額	93,984,764	68,063,997	70,068,150
③	歳入歳出差引額 ①-②	282,779	514,570	452,776
④	翌年度へ繰り越すべき財源	149,608	378,858	67,775
⑤	実質収支 ③-④	133,171	135,712	385,001
⑥	単年度収支	72,632	2,541	249,289
⑦	積立金	269,219	67,181	68,050
⑧	繰上償還金	238,400	1,010,000	
⑨	積立金取崩額		298,433	
⑩	実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	580,251	781,289	317,339

### (2) 財政指標等

(単位:千円、%)

	区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①	基準財政需要額	17,382,079	17,866,203	17,988,995
②	基準財政収入額(錯誤額を除く)	16,439,029	17,081,791	16,003,053
③	標準財政規模 ※	23,272,374	23,556,856	24,512,912
④	財政力指数(単年度)	0.946	0.956	0.890
	(3カ年平均)	0.949	0.948	0.930
⑤	実質収支比率	0.6	0.6	1.6
⑥	経常収支比率	103.1	109.4	99.5
⑦	積立金現在高	17,980,179	13,194,172	16,929,357
⑧	地方債現在高	63,086,141	62,555,299	61,866,870
	地方債現在高(臨財債除く)	47,919,821	47,801,611	46,389,543
⑨	実質赤字比率	—	—	—
⑩	連結実質赤字比率	—	—	—
⑪	実質公債費比率(単年度)	11.5	10.1	8.1
	(3カ年平均)	13.5	12.0	9.9
⑫	将来負担比率	79.3	83.0	42.8

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んでいます。

※ 早期健全化基準:実質赤字比率12.12 連結実質赤字比率17.12 実質公債費比率:25.0 将来負担比率:350.0

## 令和3年度普通会計決算の特徴

令和3年度の普通会計の決算は、歳入が 70,521 百万円、歳出が 70,068 百万円で前年度に比べて、歳入で 1,942 百万円(2.8%)、歳出で 2,004 百万円(2.9%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引から翌年度へ繰り越すべき財源 68 百万円を除いた実質収支は 385 百万円の黒字となっています。

歳入面では、前年度に比べて、地方税 306 百万円、各種交付金 417 百万円、地方特例交付金 255 百万円、地方交付税 1,240 百万円、繰入金 228 百万円、その他 7,849 百万円それぞれ増加している反面、国庫支出金 7,543 百万円、地方債 1,195 百万円それぞれ減少しています。

増加の主な要因としては、地方税では、個人市民税 171 百万円、たばこ税 109 百万円それぞれ減少している反面、滞納分として新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予を行った法人市民税・固定資産税(償却資産)等で 660 百万円増、各種交付金では、地方消費税交付金で 193 百万円、法人事業税交付金で 140 百万円それぞれ増、地方特例交付金では、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金で 262 百万円皆増、地方交付税では、普通交付税で 1,210 百万円増、繰入金では、財政調整基金 298 百万円、減債基金 1,010 百万円それぞれ皆減している反面、公共施設整備等基金 2,565 百万円増、その他では、土地開発公社短期貸付金元金収入 400 百万円減、りんくう総合医療センター短期貸付金元利収入 1,200 百万円皆減している反面、ふるさと応援寄附金で 9,101 百万円増などによるものです。

また、減少の主な要因としては、国庫支出金では、子育て世帯臨時特別支援事業補助金で 1,394 百万円皆増している反面、特別定額給付金事業補助金で 10,092 百万円皆減、地方債では、臨時財政対策債で 1,211 百万円増加している反面、りんくう総合医療センター貸付事業債 1,570 百万円減、減収補てん債 464 百万円皆減などによるものです。

一方、歳出面では、前年度に比べて、人件費 243 百万円、扶助費 2,620 百万円、物件費 3,151 百万円、積立金 9,185 百万円それぞれ増加している反面、公債費 1,135 百万円、投資的経費 1,261 百万円、補助費等 7,573 百万円、貸付金 3,170 百万円それぞれ減少しています。

増加の主な要因としては、人件費では、退職手当で 240 百万円増、扶助費では、児童手当で 37 百万円、予防接種事業で 29 百万円それぞれ減少している反面、新型コロナウイルス感染症対策関連経費で 2,294 百万円、生活保護費で 52 百万円、障害者施設入所支援 129 百万円、障害者ホームヘルプサービス 71 百万円それぞれ増、物件費では、GIGA スクール端末機整備 450 百万円皆減している反面、ふるさと応援寄附金事業 2,750 百万円、新型コロナウイルス感染症対策関連経費 914 百万円それぞれ増、積立金では、公共施設整備等基金 6,834 百万円、減債基金 486 百万円それぞれ増などによるものです。

また、減少の主な要因としては、公債費では、令和 2 年度で完済した元金及び繰上償還による元金・利子 1,270 百万円減、投資的経費では、市営住宅整備 518 百万円増加している反面、GIGA スクールネットワーク整備 217 百万円皆減、小中学校プール整備 760 百万円、熊取駅西地区整備

258 百万円それぞれ減、補助費等では、ふるさと応援寄附金謝礼記念品 2,303 百万円、りんくう総合医療センター運営負担金 225 百万円それぞれ増加している反面、特別定額給付金 10,008 百万円皆減、貸付金では、りんくう総合医療センター貸付金(長期・短期)2,770 百万円、土地開発公社貸付金 400 百万円それぞれ減などによるものです。

総じて決算の特徴としては、令和元年 12 月に策定した中期財政運営方針に基づく事務事業の継続した見直しなどによる歳出削減のほか、国や府の新型コロナウイルス感染症対策に関連する財政支援の積極的な活用及び各目的基金の活用、遊休土地の積極的な売却、ふるさと応援寄附金の推進などの歳入確保に努めたことで、前年度に引き続き 385 百万円の黒字となりました。また、単年度収支では 249 百万円の黒字となり、実質単年度収支でも 317 百万円の黒字となりました。令和 3 年度末の基金残高については、特定目的基金の事業への活用を行った反面、ふるさと応援寄附金の積立てなどを行ったことにより、前年度末残高 13,194 百万円から 3,735 百万円の増となる 16,929 百万円となっています。また、令和 3 年度末の地方債残高は、前年度末残高 62,555 百万円から 688 百万円の減となる 61,867 百万円になり、健全化判断比率のうち、実質公債費比率は 9.9% で前年度比 2.1 ポイント減少、将来負担比率は、基金残高の増加及び地方債残高の減少のほか、りんくう総合医療センターの累積赤字の解消などにより、前年度比 40.2 ポイント減の 42.8% となっています。

なお、健全化判断比率以外の財政指標における経常収支比率は 99.5% で前年度比 9.9% の減となっておりますが、この要因は主には一般財源となる地方交付税と臨時財政対策債の増加によるものであり、今後も注視していく必要があります。

令和 3 年度に実施した主要事業は、投資的経費では教育分野として市営プール(第一小学校プール)の設置、新池中学校グラウンドの夜間照明整備のほか、防災対策も兼ね、避難所となる小中学校屋内運動場への空調機器整備の 3 年目(3 か年計画)を行いました。また、まちづくり整備としては、泉佐野土丸線整備、新町テニスコート整備、鶴原団地住宅(8~15 棟)建替などを行いました。

ソフト面では、最大規模の高潮や洪水を想定した地域防災計画・ハザードマップの見直し、公益活動応援基金を活用した公益活動助成金の創設、観光推進のための関空立国デスティネーション化推進事業や中心市街地の活性化を目的としたエリアマネジメント活動推進事業等の地方創生推進交付金関連事業の継続した実施、新型コロナウイルス感染症予防接種の実施など、幅広い施策に取り組んでまいりました。

以上のように、行政サービスの充実を図りつつ、さらなる財政健全化に向けた取組みを着実に実行してきたことにより、前年度に引き続き黒字決算とすることができました。

しかしながら、今後の動向としましては、新型コロナウイルス感染症の影響、物価の高騰等、市税収入の推移、交付税制度の動向、社会保障費の増加など不確定要素も多いことから、引き続き公債費負担の抑制を目指すとともに、中期財政運営方針に基づいて、安定した財政運営を行っていく必要があります。

## (3) 歳入の特徴

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
地 方 税	19,949,656	28.3	19,643,731	28.6	305,925	1.6
地 方 譲 与 税	215,871	0.3	186,424	0.3	29,447	15.8
各 種 交 付 金	3,030,827	4.3	2,614,303	3.7	416,524	15.9
地 方 特 例 交 付 金	364,181	0.5	109,271	0.2	254,910	233.3
地 方 交 付 税	2,445,052	3.5	1,204,666	1.8	1,240,386	103.0
分 担 金 ・ 負 担 金	215,576	0.3	192,746	0.3	22,830	11.8
使 用 料 ・ 手 数 料	749,839	1.0	730,326	1.0	19,513	2.7
国 庫 支 出 金	12,313,360	17.5	19,856,656	29.0	△ 7,543,296	△ 38.0
うち普通建設事業費支出金	714,260	1.0	1,021,124	1.5	△ 306,864	△ 30.1
府 支 出 金	3,281,908	4.7	3,200,308	4.7	81,600	2.5
うち普通建設事業費支出金	107,724	0.2	107,641	0.2	83	0.1
繰 入 金	8,850,530	12.5	8,622,126	12.6	228,404	2.6
繰 越 金	514,570	0.7	282,779	0.4	231,791	82.0
地 方 債	3,887,400	5.5	5,082,100	7.4	△ 1,194,700	△ 23.5
うち減収補てん債特例分			430,600	0.6	△ 430,600	皆減
うち臨時財政対策債	1,964,800	2.8	753,400	1.1	1,211,400	160.8
そ の 他	14,702,156	20.9	6,853,131	10.0	7,849,025	114.5
うち財産収入	404,613	0.6	234,078	0.3	170,535	72.9
うち諸収入	2,883,085	4.1	4,311,408	6.3	△ 1,428,323	△ 33.1
うち寄附金	11,414,458	16.2	2,307,645	3.4	9,106,813	394.6
歳 入 合 計	70,520,926	100.0	68,578,567	100.0	1,942,359	2.8
うち一般財源	31,200,946	44.2	31,766,526	46.3	△ 565,580	△ 1.8

## (4) 歳出(性質別)の特徴

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
義務的経費	25,760,862	36.7	24,032,612	35.3	1,728,250	7.2
人件費	6,072,818	8.7	5,829,586	8.6	243,232	4.2
扶助費	14,677,337	20.9	12,056,921	17.7	2,620,416	21.7
公債費	5,010,707	7.1	6,146,105	9.0	△ 1,135,398	△ 18.5
投資的経費	3,970,196	5.7	5,230,822	7.7	△ 1,260,626	△ 24.1
普通建設事業費	3,970,175	5.7	5,230,251	7.7	△ 1,260,076	△ 24.1
補助事業費	1,077,910	1.5	2,003,828	3.0	△ 925,918	△ 46.2
単独事業費	2,892,265	4.2	3,226,423	4.7	△ 334,158	△ 10.4
その他の経費	40,337,092	57.6	38,800,563	57.0	1,536,529	4.0
物件費	10,966,342	15.6	7,815,553	11.5	3,150,789	40.3
維持補修費	114,141	0.2	111,242	0.2	2,899	2.6
補助費等	10,499,603	15.0	18,072,429	26.5	△ 7,572,826	△ 41.9
積立金	12,524,076	17.9	3,338,973	4.9	9,185,103	275.1
投資及び出資金	257,689	0.4	285,916	0.4	△ 28,227	△ 9.9
貸付金	1,935,700	2.7	5,105,800	7.5	△ 3,170,100	△ 62.1
繰出金	4,039,541	5.8	4,070,650	6.0	△ 31,109	△ 0.8
歳出合計	70,068,150	100.0	68,063,997	100.0	2,004,153	2.9

## (5) 市税の状況

(単位:千円、%)

項目	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
1 普通税	18,487,404	92.7	18,165,255	92.5	322,149	1.8
(1) 市民税	6,604,814	33.1	6,552,227	33.4	52,587	0.8
① 個人	4,945,450	24.8	5,116,148	26.1	△ 170,698	△ 3.3
② 法人	1,659,364	8.3	1,436,079	7.3	223,285	15.5
(2) 固定資産税	10,177,477	51.0	9,805,049	49.9	372,428	3.8
① 土地	3,607,823	18.1	3,561,401	18.1	46,422	1.3
② 家屋	3,708,780	18.6	3,817,514	19.4	△ 108,734	△ 2.8
③ 償却資産	2,391,475	12.0	1,979,074	10.1	412,401	20.8
④ 交付金	469,399	2.3	447,060	2.3	22,339	5.0
(3) 軽自動車税	274,087	1.4	263,514	1.3	10,573	4.0
(4) 市たばこ税	1,217,653	6.1	1,326,880	6.8	△ 109,227	△ 8.2
(5) 法定外普通税 (空港連絡橋利用税)	213,373	1.1	217,585	1.1	△ 4,212	△ 1.9
2 目的税	1,462,252	7.3	1,478,476	7.5	△ 16,224	△ 1.1
(1) 入湯税	8,392	0.0	7,136	0.0	1,256	17.6
(2) 都市計画税	1,453,860	7.3	1,471,340	7.5	△ 17,480	△ 1.2
① 土地	676,120	3.4	670,454	3.4	5,666	0.8
② 家屋	777,740	3.9	800,886	4.1	△ 23,146	△ 2.9
市税合計	19,949,656	100.0	19,643,731	100.0	305,925	1.6
うち空港関連分	5,137,400	25.8	5,006,125	25.5	131,275	2.6

## (6) 人件費の状況

(単位:千円、%)

項目	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
1 議員報酬手当	164,730	2.7	157,403	2.7	7,327	4.7
2 委員等報酬	439,938	7.3	582,676	10.0	△ 142,738	△ 24.5
3 市町村長等特別職の給与	37,771	0.6	36,628	0.6	1,143	3.1
4 職員給	3,736,769	61.5	3,623,665	62.1	113,104	3.1
(1) 基本給	2,513,998	41.4	2,461,047	42.2	52,951	2.2
① 給料	2,301,487	37.9	2,250,930	38.6	50,557	2.2
② 扶養手当	58,372	1.0	58,797	1.0	△ 425	△ 0.7
③ 地域手当	154,139	2.5	151,320	2.6	2,819	1.9
(2) その他手当	1,222,771	20.1	1,162,618	19.9	60,153	5.2
① 住居手当	21,828	0.4	19,928	0.3	1,900	9.5
② 通勤手当	56,152	0.9	53,878	0.9	2,274	4.2
③ 時間外勤務手当	116,033	1.9	87,876	1.5	28,157	32.0
④ 管理職手当	111,814	1.8	104,948	1.8	6,866	6.5
⑤ 期末勤勉手当	911,950	15.0	892,038	15.3	19,912	2.2
⑥ その他	4,994	0.1	3,950	0.1	1,044	26.4
5 地方公務員共済組合等負担金	1,095,361	18.1	1,072,513	18.4	22,848	2.1
6 退職手当	534,711	8.8	294,403	5.1	240,308	81.6
7 恩給及び退職年金	1,967	0.0	1,967	0.0	0	0.0
8 災害補償費	5,946	0.1	5,574	0.2	372	6.7
9 職員互助会補給金	190	0.0	182	0.0	8	4.4
10 その他	55,435	0.9	54,575	0.9	860	1.6
人件費合計	6,072,818	100.0	5,829,586	100.0	243,232	4.2
事業費支弁にかかる人件費	93,285	1.5	121,959	2.1	△ 28,674	△ 23.5

## (7) 基金の状況

(単位:千円)

基金名称	令和2年度末現在高	令和3年度積立	令和3年度取崩	令和3年度末現在高
広報公聴基金	9,956	1,501	6,788	4,669
国際交流振興基金	361,139	142,000	33,255	469,884
職員福利厚生基金	175,185	142		175,327
財政調整基金	1,627,949	68,050		1,695,999
減債基金	2,741	932,859		935,600
公共施設整備等基金	4,014,032	8,975,941	7,004,702	5,985,271
福祉基金	1,853,461	761,924	358,314	2,257,071
環境衛生事業基金	546,311	57,702	30,444	573,569
公園等整備基金	276,045	9	171,123	104,931
芸術文化振興事業基金	149,520	15,522	3,513	161,529
ふるさと文化資料基金	247,434	19,224	32,201	234,457
市営住宅整備基金	1,429	164,550		165,979
地域経済振興基金	898,169	689,566	204,135	1,383,600
自治振興基金	40,344	4,129	1,800	42,673
教育振興基金	2,757,182	562,118	926,748	2,392,552
森林環境譲与税基金	13,307	10,214	11,487	12,034
退職手当基金	100,004	50,003		150,007
災害セーフティ基金	119,389	66,741	3,866	182,264
公益活動応援基金	575	1,881	515	1,941
合計	13,194,172	12,524,076	8,788,891	16,929,357

※芸術文化振興事業基金、ふるさと文化資料基金は令和4年4月1日に教育振興基金と統合